

III 要旨・提言 編

■本調査のねらい

<1>

本調査は、「阪神・淡路震災復興計画後期5か年推進プログラム」のフォローアップの一環として、被災地の住民を対象に継続的な定点観測を行い、被災地の生活復興の実態を明らかにするとともに、復興施策が個人や世帯の生活に与える影響等を分析することを目的としたものである。

本調査では、神戸市全域に加えて、都市ガス供給が停止した区域を調査対象地域とし、成人男女を対象として層化2段階抽出法を用いて調査を実施した。この結果の解釈にあたっては、今後の防災に生かすための定量的な推論を行う基礎として利用されることを望む。

<2>

震災から5年目に行われた復興総括検証で得られた、生活再建7要素モデルを定量的に検証する。

<3>

本調査では、人々が現在の生活にどの程度満足をしているかを生活復興感の指標として採用した。生活再建の目標は被災地に暮らす人々が自らの生活に満足できるようになることである。阪神・淡路大震災は本調査の対象となる人々にとって共通の人生の危機である。その体験からの復興の速さを規定する要因を分析することは、個々の被災者が抱く復興感の相対的な差を分析することになると考えて、次元の生活復興度得点を算出し、生活復興感と定義する。

■被災後の行動の特徴

<4>

阪神・淡路大震災で都市ガスの供給が停止した地域でも、自宅にとどまっていた人は6割以上に上っている。避難所を利用した人は16%不足であり、その後仮設住宅に移動した人は2%にも満たない。その他にも血縁、勤務先、近所・友人など個人的なつてを使った避難、あるいは賃貸住宅の借り上げなど多様な対応がとられている。「震災発生→避難所→仮設住宅」という単線的な公的支援以外にもさまざまな対応がとられていることを今後の防災担当者は考慮すべきである。

<5>

震災発生から1,000時間以上避難所に留まる被災者の場合には、住宅再建の問題が深く関与している。

<6>

「住んでいて安全か」という居住可能性についての情報は、被害程度とは無関係に過半数の被災者によって最初の1週間以内に求められていた。全壊全焼被災者は「修理できるか」「どこに住もうか」についての情報も同時に必要とした。修理可能性と住居移転に関する情報は、住宅被害程度が軽微になるにつれて、必要とされる時間も遅くなっていった。住宅再建資金に関する情報も最初の1ヶ月以内に求められていた。

■生活復興感の特徴

<7>

震災からの復興には被災者のライフステージが大きく影響していた。20歳から30歳代の若い人は、40歳から50歳代の実年齢よりも復興感が高く、60歳以上の層では一層復興感が低かった。ライフステージが進んだ段階で被災し復興することの難しさ、とくに60歳以上の高齢者が被災した場合の復興の難しさを十分認識する必要がある。

<8>

震災による「くらしむき」の変化は住宅被害の厳しさと対応していた。住宅被害が厳しいほど、収入が減り、支出は増え、不足分を預貯金で補てんした人が多かった。全般的に支出は増加しているものの、文化・教育費や衣服費は抑制される傾向にあり、外食費やレジャー費は極端に切り詰められている。以上まとめると、どうにか毎日の生活を送っているものの、生活にゆとりがなく、被災者の家計は震災から7年目でも依然として苦しい状況にある。

<9>

精神的なストレスが高い人ほど生活復興感が低かった。逆に、身体的なストレスに関しては、中程度のストレスを体験している人は、高いストレスや低いストレスを体験する人よりも生活復興感が高い。こころのストレスの高さは生活復興感を規定するもっとも大きな要因であった。震災からの復興は長年にわたって次々と被災者にストレスを投げかけており、それをうまく処理できるかが復興感を規定している。

<10>

家族関係のあり方が復興感を規定していた。家族成員間の心理的な結びつき（きずな）、リーダーシップのあり方（かじとり）ともに中庸なバランスの取れた家族ほど復興感が高かった。

<11>

生活復興感が高い人は一般に地域に対して積極的に関わっており、震災後の被災地で芽生えてきた市民の自律と連帯を大切にする価値観を強く支持している人である。

<12>

復興の地域差についてはこれまで、長田区や兵庫区での復興が遅れていると議論されてきた。しかし、生活復興感に関しては、地域による単純な有意差はみられなかった。長田区の結果は必ずしも復興感が低くなく、逆に中央区と灘区で大きな被害を受けた人は極端に復興感が低い傾向が見られている。この結果は、復興施策を地域性に着目して行うだけでなく、支援を必要とする人々や業種に着目して行うことの重要性を示唆している。

<13>

職業によって復興感に差が見られ、基本的に3層に分けることができる。農林漁業従事者、学生は復興感が高い。逆に、商工自営業者、産業労働者、サービス関連従事者、59歳以下の無職者、60歳以上の無職者は復興感が低い。専門・技術職、事務・営業職、管理職、主婦はその中間に位置している。この結果は、震災による商圈の構造変化が復興感を決める主たる要因であることを示唆している。震災による商圈の変化は、商工自営業者にさまざまな直接的で長期的な影響をもたらす。その波及効果は被災地内に雇用を求めるサービス関連従事者や産業労働者に及んでいる。極端な場合には、失業に追い込まれる。それとは対照的に、復興感が比較的高い業種を見ると、専門・技術職、管理職、事務・営業職など、被災地外とのビジネスが比較的容易な職種である。さらに、もっとも高い復興感を示しているのは、学生、主婦、60歳以上の無職者などの震災以前から社会参加の程度がさほど高くない人々、あるいは自給自足性が高い農林漁業従事者である。以上要するに、被災地内で完結する経済システムへの依存度が高いほど復興感が低くなることが示唆される。

< 1 >

本調査は、「阪神・淡路震災復興計画後期 5 年推進プログラム」のフォローアップの一環として、被災地の住民を対象に継続的な定点観測を行い、被災地の生活復興の実態を明らかにするとともに、復興施策が個人や世帯の生活に与える影響等を分析することを目的としたものである。

本調査では、神戸市全域に加えて、都市ガス供給が停止した区域を調査対象地域とし、成人男女を対象として層化 2 段抽出法を用いて調査を実施した。この結果の解釈にあたっては、今後の防災に生かすための定量的な推論を行う基礎として利用されることを望む。

本調査は、被災地の住民を対象に継続的な定点観測を行い、被災地の生活復興の実態を明らかにするとともに、復興施策が個人や世帯の生活に与える影響等を分析することを目的としたものである。

そのため調査地域は、神戸市全域および、被害が甚大であった兵庫県南部地震震度 7 地域および都市ガス供給停止地域とした。調査対象者は、被災者の全体像を知るために、上記地域在住の成人男女とした。調査方法は、層化 2 段抽出法を用いた。まず調査地域から無作為に 330 地点を抽出し、次に各地点の住民基本台帳から 1 世帯から 1 人が抽出されるように、各地点 10 人ずつの確率比例抽出を行った。また男女比をほぼ同じにするように、各世帯から抽出される個人を決定した。以上の結果、3,300 人が調査対象者として抽出された(調査地域内人口 2,530,672 人の 0.13%)。

調査方法は郵送自記入・郵送回収方式、調査期間は、2001 年 1 月 15 日調査票発送開始、2 月 5 日に回収を締め切った。なお、2001 年 1 月下旬時点で質問紙が回収されていない全調査対象者に対し、ハガキによる督促を行った。

調査概要

調査企画・実施：兵庫県

京都大学防災研究所

調査目的：被災地の住民を調査対象者として継続的な定点観測を行い、被災地の生活復興の実態を明らかにすることで、今後の災害対策や復興対策に役立てる

調査地域：神戸市全域

(神戸市以外の兵庫県地域は)

兵庫県南部地震震度 7 地域および都市ガス供給停止地域

調査対象者：上記地域在住の成人男女

調査法：層化 2 段抽出法 (330 地点→各地点 10 名)

標本抽出：住民台帳からの確率比例抽出

調査数：3,300 名 (調査地域内総人口 2,530,672 人の 0.13%)

調査方法：郵送自記入・郵送回収方式

調査実施期間：平成 13 年 1 月 15 日調査票発送開始
同年 2 月 5 日有効回収締め切り

< 2 >

震災から5年目に行われた復興総括検証で得られた、生活再建7要素モデルを定量的に検証する。

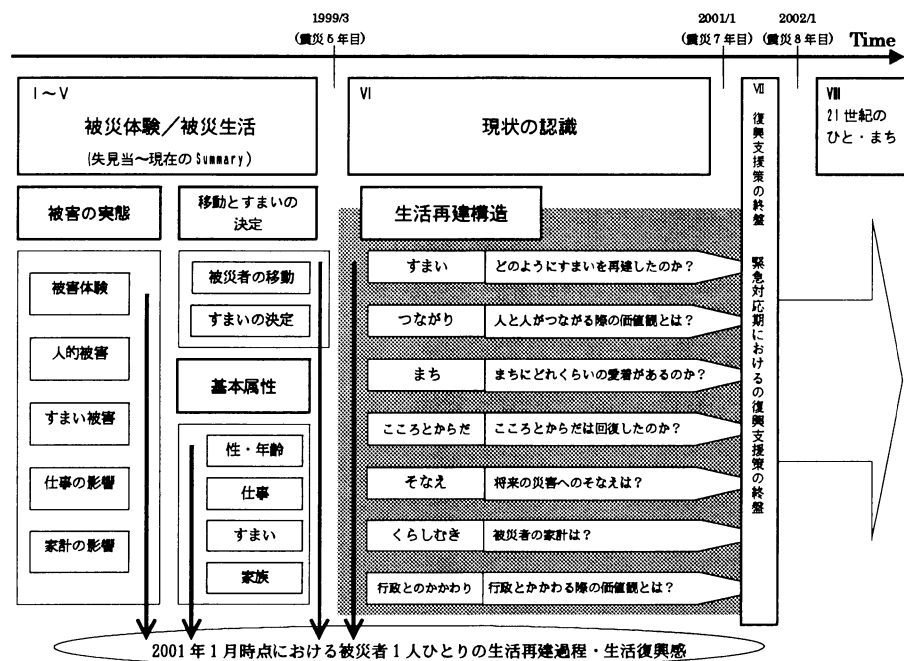
< 3 >

本調査では、人々が現在の生活にどの程度満足をしているかを生活復興感の指標として採用した。生活再建の目標は被災地に暮らす人々が自らの生活に満足できるようになることである。阪神淡路大震災は本調査の対象となる人々にとって共通の人生の危機である。その体験からの復興の速さを規定する要因を分析することは、個々の被災者が抱く復興感の相対的な差を分析することになると考えて、一次元的生活復興度得点を算出し、生活復興感と定義する。

発災後から現在に至るまで、被災地は復興に向けてさまざまな努力を続けてきた。それらの努力は経済指標に代表されるマクロな指標でその復興度が論じられてきた。では、震災から7年目を迎え、被災地にくらすひとりひとりの復興はどこまで進んだのか。そして被災者自身はそれをどのように認識しているのか。

本調査では、被災者の復興に対する認識を現在の生活における満足度で測った。震災によって大きな変容を迫られた社会の中で、市民がさまざまな生活の変化にうまく適応して生活に満足を得ることが、すなわち生活復興であると考えからである。さらに、その生活復興感をどのような要素が規定しているかを明らかにすることを目的とした。生活復興感の規定因については、1999年に被災地で行われた震災総括検証で、被災地でくらす市民から直接言語データを収集し、生活再建課題7要素を抽出した。本調査では、この生活再建課題7要素を仮説として用い、「すまい、人と人とのつながり、まち、ところとからだ、そなえ、くらしむき、行政とのかかわり」のそれぞれについて質問項目を作成し、生活復興感との関連を検証することとした。

調査フレーム



< 4 >

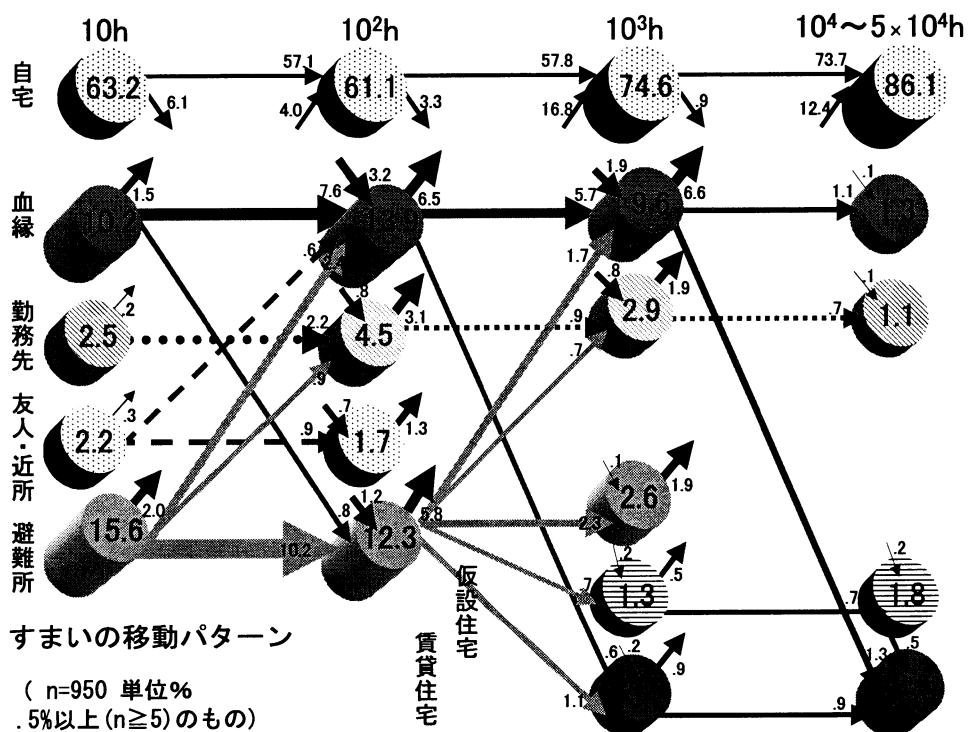
阪神・淡路大震災で都市ガスの供給が停止した地域でも、自宅にとどまっていた人は6割以上に上っている。避難所を利用した人は16%足らずであり、その後仮設住宅に移動した人は2%にも満たない。その他にも血縁、勤務先、近所・友人など個人的なつてを使った避難、あるいは賃貸住宅の借上げなど多様な対応がとられている。「震災発生→避難所→仮設住宅」という単線的な公的支援以外にもさまざまな対応がとられていることを今後の防災担当者は考慮すべきである。

< 5 >

震災発生から1,000時間以上避難所に留まる被災者の場合には、住宅再建の問題が深く関与している。

下図を見ると、10時間(震災当日)に避難所に行く人は全体の15.6%であり、63.2%が自宅にとどまっていた。また100時間(震災後2-4日間)では、避難所(12.3%)と同じくらい、血縁宅(13.9%)にも留まっていた。また、1000~5000時間(震災後数年)では、賃貸住宅にいた人(3.5%)が仮設住宅にいた人(1.8%)よりも多かった。「地震発生→避難所→仮設住宅」という単線的な公的支援以外にも、被災者は血縁・地縁・個人縁(職縁・友人など)といった様々なつてをたどりながら自宅へ戻っていることが明らかになった。

震災後1000時間(震災後2ヶ月)で避難所にいた人々の移動を見ると、7割強が自宅へ戻り、残り15%が賃貸住宅、12%が仮設住宅へ移転した。つまり、この時期に避難所を利用する人は、大多数が自宅再建を目指すために避難所に留まっている人であり、仮設住宅入居を待つ仮設住宅入居者予備軍ではないことが明らかになった。この時期の避難所では、住宅再建、修理・補修に関する資金援助などの情報の提供を行い、よりスムーズな自宅再建につながるような支援を、避難所運営の中で行われる必要があることが考えられる。

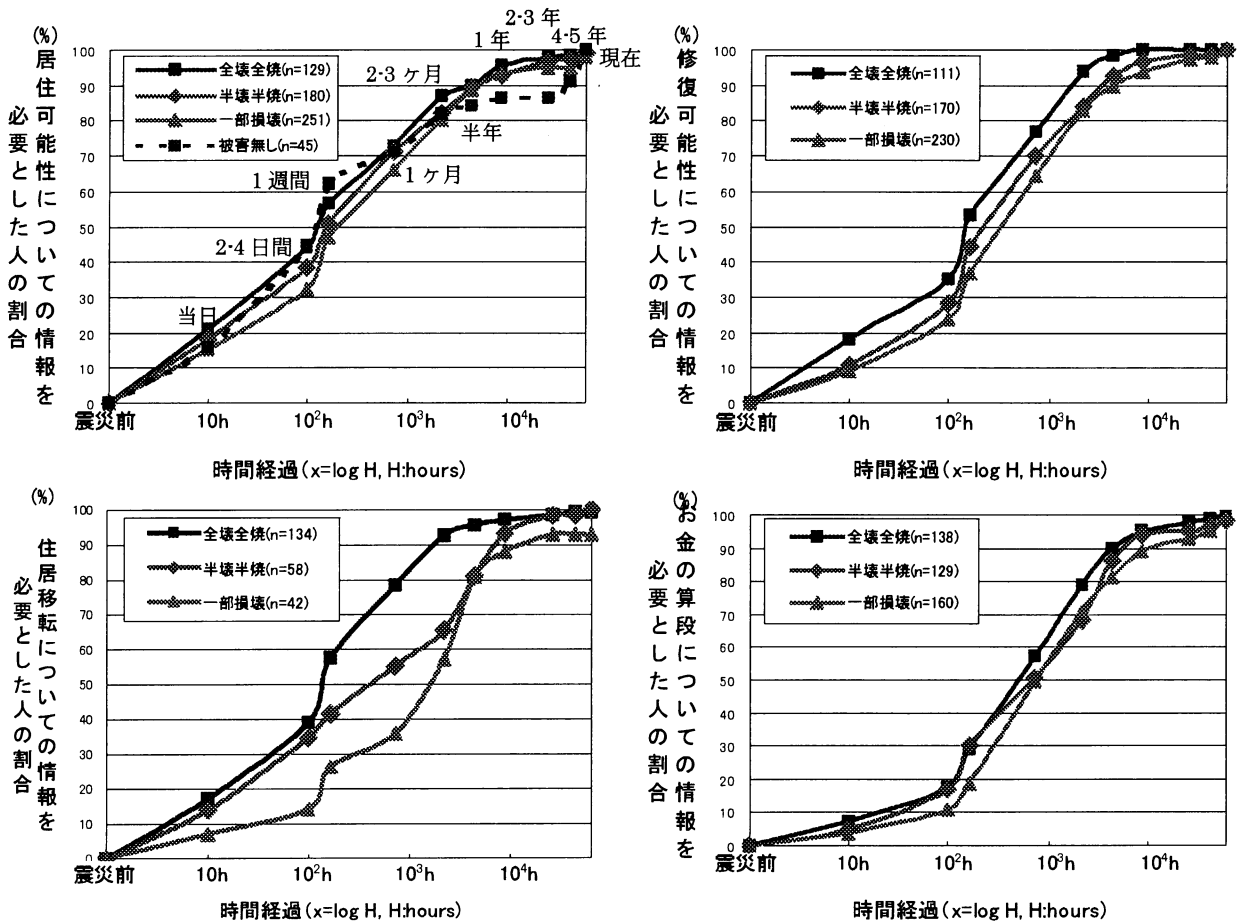


< 6 >

「住んでいて安全か」という居住可能性についての情報は、被害程度とは無関係に過半数の被災者によって最初の1週間以内に求められていた。全壊全焼被災者は「修理できるか」「どこに住もうか」についての情報も同時に必要とした。修理可能性と住居移転に関する情報は、住宅被害程度が軽微になるにつれて、必要とされる時間も遅くなっていった。住宅再建資金に関する情報も最初の1ヶ月以内に求められていた。

居住可能性情報については、家屋被害程度・世代に関わらず震災後1週間前後で情報を欲していることがわかった。修復可能性情報については、全壊全焼被災者が震災後1週間以内で、半壊半焼・一部損壊被災者が震災後1~2週間で約半数の人が情報を欲していた。住居移転情報に関しては、震災後2~4日間は全壊全焼と半壊半焼被災者の情報ニーズが高いが、震災後1週間を超えると、全壊全焼被災者の情報ニーズが急激に高まった。お金の算段情報も、被災程度にかかわらず震災後1ヶ月で全体の50%の人が情報を欲していた。

家屋被害程度でみると、全壊全焼被災者が、居住可能性情報・修復可能性情報・住居移転情報の3つの情報を、震災後5-6日目という早い段階で同時に欲しているのがわかった。

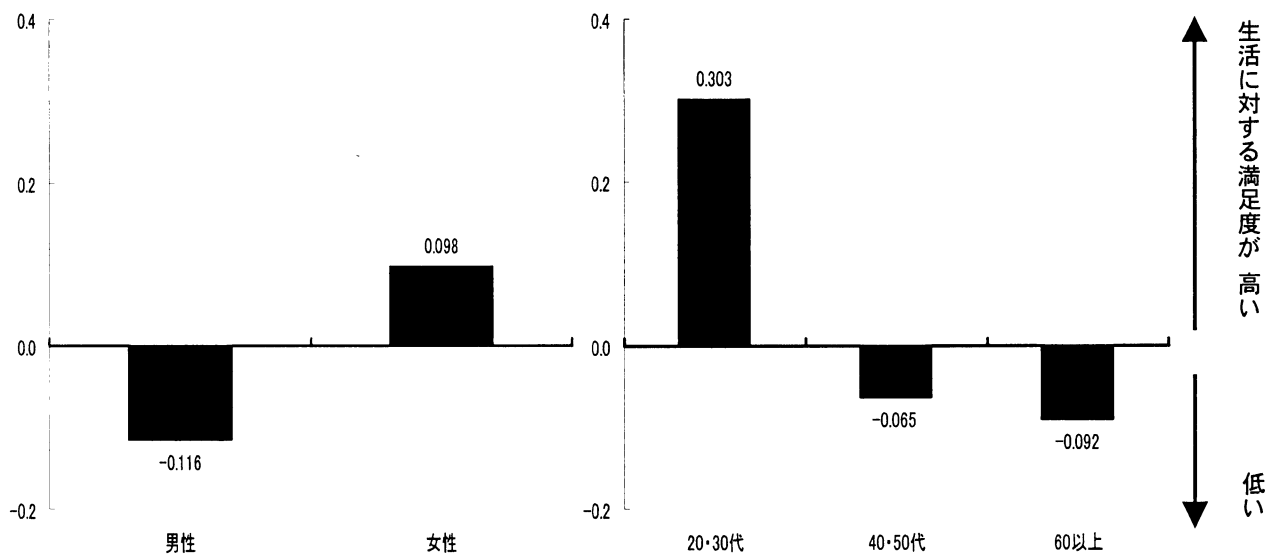


すまいの情報を必要とした時期（居住可能性・修復可能性・住居移転・お金の算段）

<7>

震災からの復興には被災者のライフステージが大きく影響していた。20歳から30歳の若い人は、40歳から50歳代の実年齢よりも復興感が高く、60歳以上の層では一層復興感が低かった。ライフステージが進んだ段階で被災し復興することの難しさ、とくに60歳以上の高齢者が被災した場合の復興の難しさを十分認識する必要がある。

被災する個人のライフステージによって、その生活復興感に大きな影響があった。被災した時点の年齢が上がれば上がるほど、復興は遅い。一方30代までなら、早く復興することができる。40・50代に関しては、20・30代ほど復興感が高くなく、まだまだ低い状況にあるといえる。



性別・世代による生活復興感

< 8 >

震災による「くらしむき」の変化は住宅被害の厳しさと対応していた。住宅被害が厳しいほど、収入が減り、支出は増え、不足分を預貯金で補てんした人が多かった。全般的に支出は増加しているものの、文化・教育費や衣服費は抑制される傾向にあり、外食費やレジャー費は極端に切り詰められている。以上まとめると、どうにか毎日の生活を送ってはいるものの、生活にゆとりがなく、被災者の家計は震災から7年目でも依然として苦しい状況にある。

家計全般の状況においては、家屋被害が高ければ高いほど、震災が原因で職を変える人が多く、そのために「収入が減り」、同時に震災の家屋被害の程度が高ければ高いほど、被害総額の年収に対する割合が増えるために「支出が増え」、その差額を預貯金で穴埋めし、家計のバランスをとっている被災者の姿を示唆している。住宅の被害程度の高い人ほど、くらしは今も苦しいことがわかった。

支出は全般的には増加傾向にあるが、その細目まで分析をすすめることによって、その支出にも3つのパターンがあることがわかった。

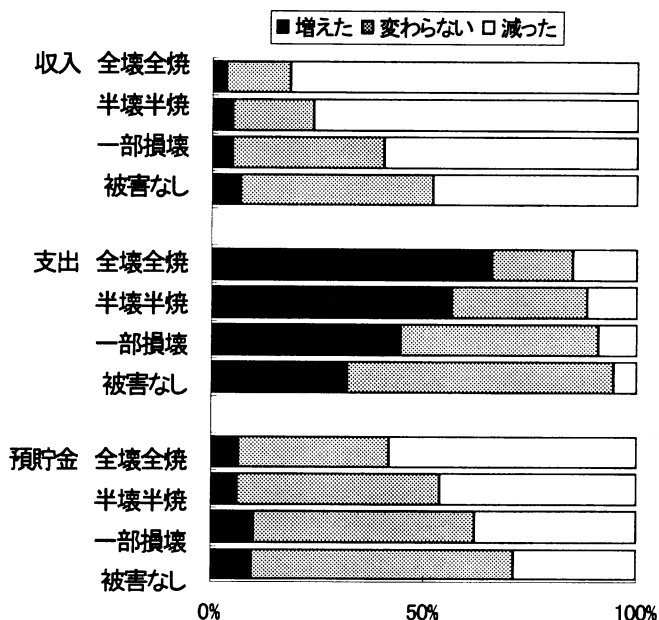
◆支出の3つのパターン

- ①増える一方型 “出るものは出る” (住居・家具費、医療費、保険料)
- ②やりくり型 “少しでも減らす” (光熱費、交通費、交際費、食費、日用雑貨費、衣服費、文化・教育費)
- ③けずる一方型 “やめる、あきらめる” (外食費、レジャー費)

①は切り詰めようと思っても、なかなかうまくはいかない細目、②は個人の裁量で減らすことができる細目であった。③に関しては、被災地にくらす大多数の人が、「減った」と答えた項目であった。その項目とは、生活のうるおいの部分にあたる外食費、レジャー費であった。

被災者と自分を定義づけるひとは、大なり小なりその住宅に被害を受けた人びとである。住宅の被害のために建てかえ、引越、修理などのために“出るものはでる”関連の細目の支出が増えた。その支出を補填するために、個人の私的そなえである預貯金を切り崩し、個人個人のやりくりで②の細目を切りつめて、バランスをようやくとることによって、現在の被災者の家計は成り立っている事が明らかになった。

ところがやりくりのために生活のうるおいの部分である、外食費、レジャー費を削っている被災者にとっては、たとえ家計の収支バランスをとることができているとしても、生活実感としてはくらしむきが苦しい事には間違いがないといえる。



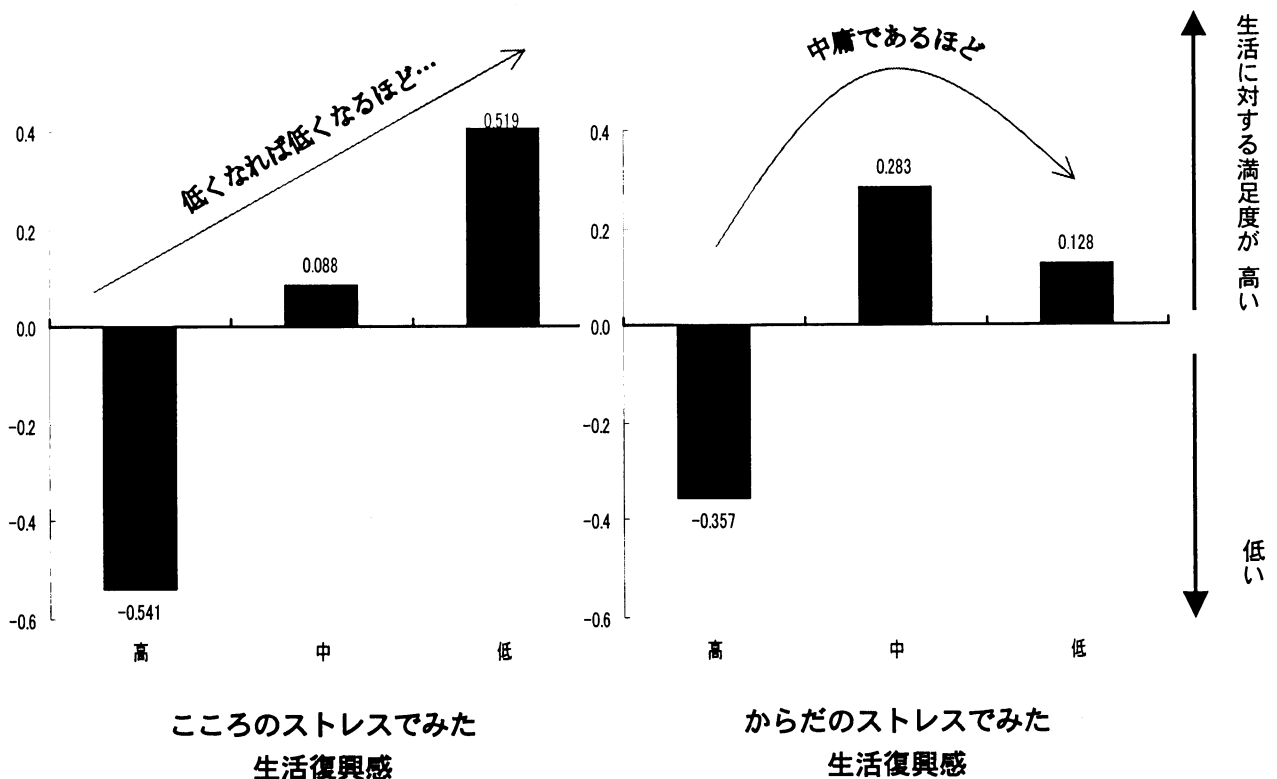
家屋被害程度による家計

<9>

精神的なストレスが高い人ほど生活復興感が低かった。逆に、身体的なストレスに関しては、中程度のストレスを体験している人は、高いストレスや低いストレスを体験する人よりも生活復興感が高い。こころのストレスの高さは生活復興感を規定するもっとも大きな要因であった。震災からの復興は長年にわたって次々と被災者にストレスを投げかけており、それをうまく処理できるかが復興感を規定している。

こころとからだのストレスについては、ここ1ヶ月のこころとからだの状態についてたずねた。生活復興感とこころのストレスとの関係は、こころのストレスの低い人ほど生活復興感が高かった。生活復興感とからだのストレスとの関係は、からだのストレスが中庸なほど生活復興感が高かった。これは適度なストレスは、からだを健康に保つというストレスの生理反応のモデルにも合致している結果である。

こころとからだの変化については、被害の程度との関連が最も顕著であった。家屋被害の程度が高ければ高いほど、人々のこころとからだのストレスは高かった。また、ここ数年仮住まいをした人、すまいの建て直しを行なった人にこころとストレスの高い人が多かったことにも、被害程度の高い人が受けるストレスの高さの原因が見られた。

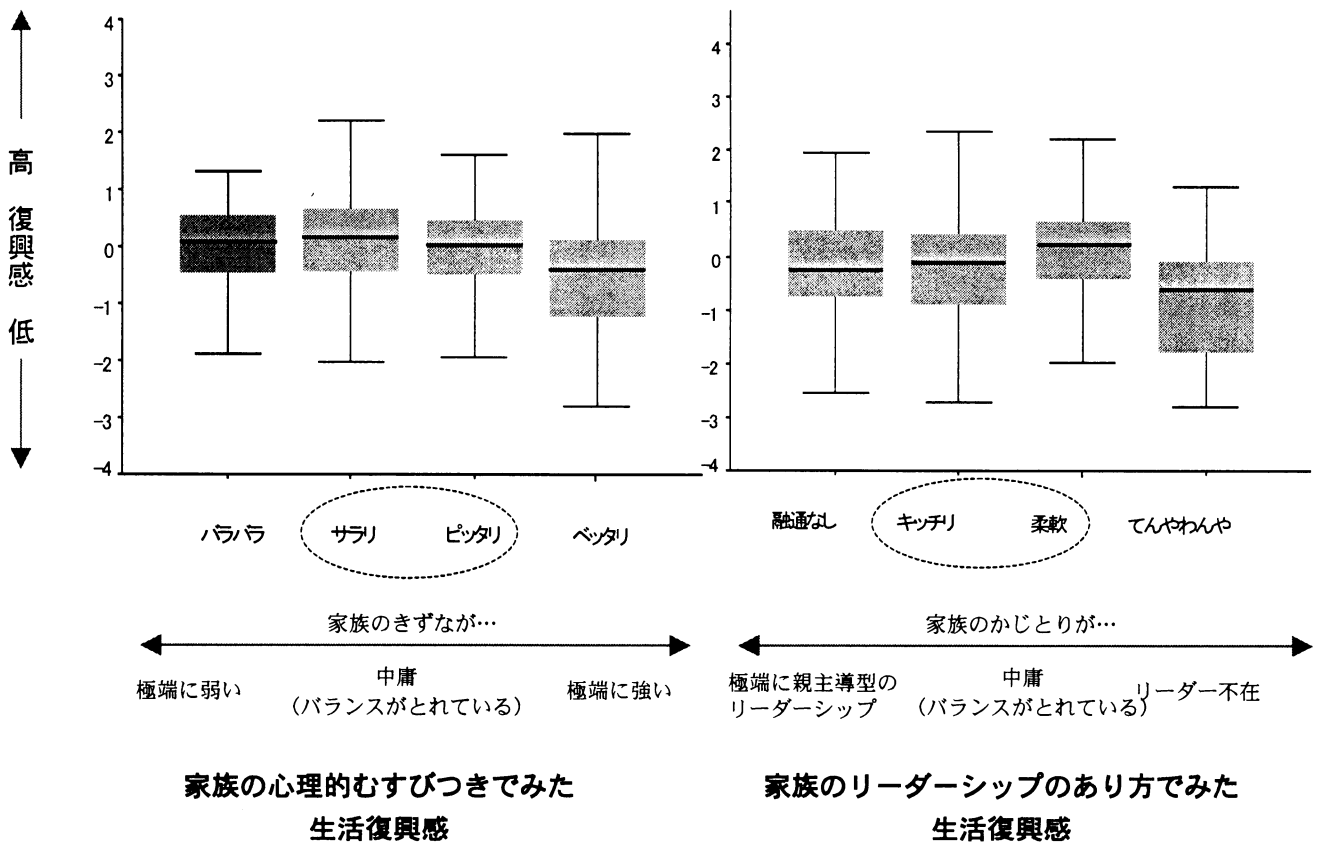


<10>

家族関係のあり方が復興感を規定していた。家族成員間の心理的な結びつき(きずな)、リーダーシップのあり方(かじとり)ともに中庸なバランスの取れた家族ほど復興感が高かった。

被災地における現在の家族関係について調べるために、本調査では、家族システム評価尺度 FACESKGIV-16 (Version 2) を利用した。家族システム評価尺度は、家族システム円環モデルに基づいている。家族関係の機能を「きずな」と「かじとり」という二つの側面から調べるモデルである。きずなとは家族成員間の心理的・社会的な距離を指す。かじとりは家族内のリーダーシップや役割関係、決まりなどを状況の変化に応じて、変化させる柔軟性を示している。システム円環モデルによれば、通常の世界生活では、「きずな」「かじとり」ともに中庸でバランスのとれた場合に、家族関係の機能度が最も高まると想定する。逆にきわめて低すぎるか、高すぎる場合には、家族成員を支える力が弱まると考える。

家族関係のあり方と生活復興感との関連を見てみると、家族成員間の心理的な結びつき(きずな)、リーダーシップのあり方(かじとり)ともに中庸なバランスの取れた家族ほど復興感が高かった。

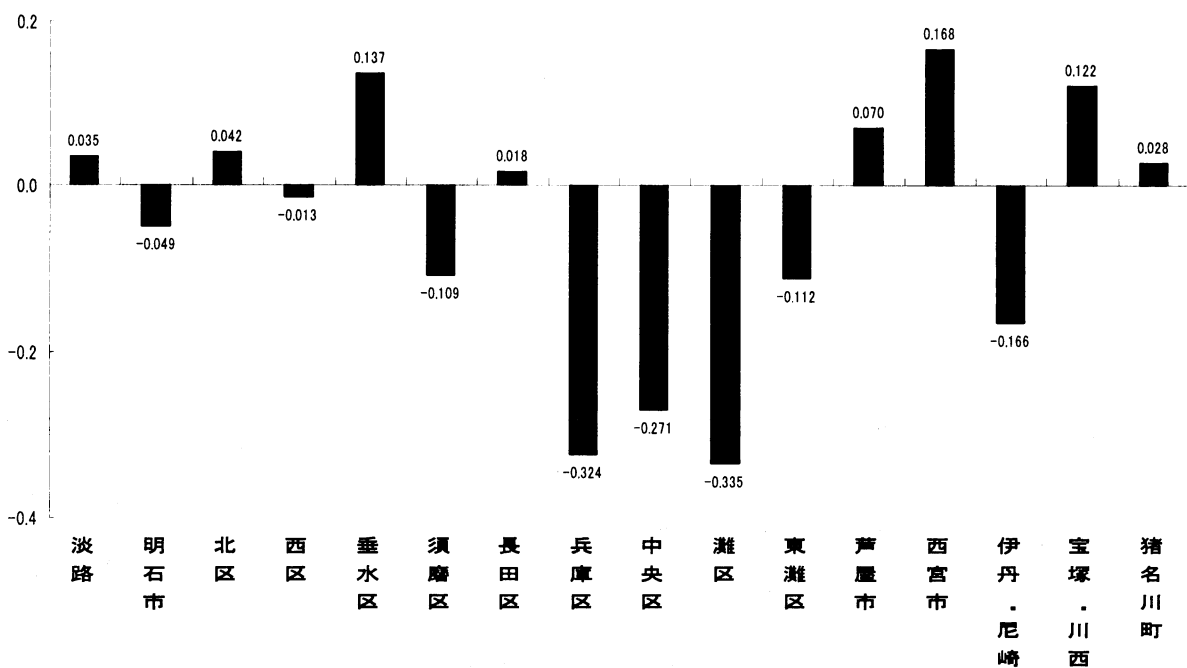


<12>

復興の地域差についてはこれまで、長田区や兵庫区での復興が遅れていると議論されてきた。しかし、生活復興感に関しては、地域による単純な有意差はみられなかった。長田区の結果は必ずしも復興感が低くなく、逆に中央区と灘区で大きな被害を受けた人は極端に復興感が低い傾向が見られている。この結果は、復興施策を地域性に着目して行うだけでなく、支援を必要とする人々や業種に着目して行うことの重要性を示唆している。

地域によって、生活復興感にどのような差があるかを見てみると、灘区、兵庫区、中央区で暮らす人々の生活復興感が顕著に低い結果となった。つまり灘区、兵庫区、中央区で暮らす人々の多くが、生活に満足感を持って、日々の生活を現在おくることができないでいるということが考えられる。このような差が現われた理由として、震災で受けた被害の大きさが考えられる。そこで震災による家屋被害程度と地域の関連を見てみると、全壊全焼家屋の多い順に、①長田区②灘区③芦屋市④東灘区⑤中央区、となっており、全壊全焼と半壊半焼家屋をあわせてみると、多い順に①長田区②灘区③芦屋市④兵庫区⑤東灘区、となっていることがわかった。地域における家屋被害程度の高さが生活復興感の低さに影響を与えているとすると、灘区、兵庫区、中央区の生活復興感の低さは説明がつく。ところが全壊全焼のみ、また全壊全焼と半壊半焼家屋をあわせた両順位で、最も被害程度が高かった長田区的生活復興感を説明することができなかった。

単純に地域という要因では、説明できない復興感の差が明らかになったことによって、ひとびとの復興感を高くするためには、復興施策を地域性に着目して行うだけでなく、支援を必要とする人々や業種に着目して行うことの重要性を示唆している。



地域でみた生活復興感

<13>

職業によって復興感に差が見られ、基本的に3層に分けることができる。農林漁業従事者、学生は復興感が高い。逆に、商工自営業者、産業労働者、サービス関連従事者、59歳以下の無職者、60歳以上の無職者は復興感が低い。専門・技術職、事務・営業職、管理職、主婦はその中間に位置している。この結果は、震災による商圈の構造変化が復興感を決める主たる要因であることを示唆している。震災による商圈の変化は、商工自営業者にさまざまな直接的で長期的な影響をもたらす。その波及効果は被災地内に雇用を求めるサービス関連従事者や産業労働者に及んでいる。極端な場合には、失業に追い込まれる。それとは対照的に、復興感が比較的高い業種を見ると、専門・技術職、管理職、事務・営業職など、被災地外とのビジネスが比較的容易な職種である。さらに、もっとも高い復興感を示しているのは、学生、主婦、60歳以上の無職者などの震災以前から社会参加の程度がさほど高くない人々、あるいは自給自足性が高い農林漁業従事者である。以上要するに、被災地内で完結する経済システムへの依存度が高いほど復興感が低くなることが示唆される。

職業によって、生活復興感にどんな差があるか見てみると、農林漁業従事者、学生は復興感が高い。逆に、商工自営業者、産業労働者、サービス関連従事者、59歳以下の無職者、60歳以上の無職者は復興感が低い。専門・技術職、事務・営業職、管理職、主婦はその中間に位置している。つまり現在ついている職種によって、日々の生活に対する満足度に差があることが明らかになった。

